

報告事項 1（周知・報告）

大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）に基づく平成 26 年度実施対象校選定の考え方について

大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）に基づく平成 26 年度実施対象校の選定については、別紙のとおり行うことを報告する。

今後、この考え方に基づき、平成 26 年度実施対象校（案）を 9 月定例府議会の開会までに教育委員会会議で決定し、公表する。

平成 26 年 7 月 23 日

大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）
に基づく平成 26 年度実施対象校選定の考え方について

I 平成 26 年度実施対象校の選定について

1 募集停止校の選定

〔再編整備計画における記載〕

すべての高校を対象に、学校の特色や地域の特性、志願状況を踏まえて配置の在り方を検討する。

① 学校の特色

教育課程や教育活動の特色とあわせて、その学校の役割が果たしているかどうかを勘案する。

② 地域の特性

公共交通機関の整備状況や、高校の設置状況、地域振興における高校の位置づけを勘案する。

③ 志願状況

志願者数の推移や志願動向の変化、当該地域における将来の中学卒業者数の推計を勘案する。

〔対象校選定に当たっての考え方〕

① 学校の特色について

開設している教科・科目などの教育課程、学校行事、生徒の自主活動などの教育活動が他校にはない特色を有しているかどうかを勘案する。

また、例えば、過去の再編により設置された学校が再編の主旨に沿った役割を果たしているかなど、学校が期待に応えられているかどうかを勘案する。

② 地域の特性について

鉄道の最寄駅からのアクセスやバス乗車の必要性など通学の利便性や学校の立地条件、また、周辺の高校の設置状況、地元市町村との連携の状況などを勘案する。

③ 志願状況について

直近5年間（平成 22 年度～平成 26 年度）における志願状況や、志願者数の動向（改善傾向にあるか）を見極める。なお、各地域における将来の中学卒業者数の推移も判断の要素とはなるものの、通学区域を府内全域へと拡大したことにより、府内の広い地域から生徒が高校を選べるようになったことから、中学卒業者数減少地域に限定した選定とはしない。

2 エンパワメントスクールへの改編対象校の選定

〔再編整備計画における記載〕

生徒の「わかる喜び」や「学ぶ意欲」を引き出すため、義務教育段階からの「学び直し」のカリキュラムを徹底する。また、社会人基礎力を身に付けさせるため、経済界等からの聴き取りを参考に、正解が1つでない問題を考える授業や体験型の授業を重視する。

これまでの各校における取組み実績に基づき、原則として全日制普通科（総合選択制及び単位制を含む）及びクリエイティブスクールの中から、指定校を選定する。

〔対象校選定に当たっての考え方〕

各校におけるこれまでの学び直し、キャリア教育、社会人基礎力育成などの実績に基づいて選定する。なお、府内すべての地域の生徒がエンパワメントスクールへの通学が可能となるよう、立地条件、地域バランスを勘案して対象校を選定する。

3 普通科総合選択制高校から総合学科又は普通科専門コース設置校への改編候補校の選定

〔再編整備計画における記載〕

各校の改編の方向性については、職業系のエリア選択者が多い学校や卒業後の進路先が多様な学校については総合学科への改編を基本とする。

一方、普通科系のエリア選択者が多い学校や卒業後の進路先として進学者が多い傾向にある学校については普通科専門コース設置校等への改編を基本とする。

〔対象校選定に当たっての考え方〕

生徒の卒業後の進路先（大学・短大等への進学の高割合か、就職する割合が高いか）や、生徒によるエリア選択の傾向（福祉、看護、保育など職業科目の選択者が多いか、理数、人文など普通科目の選択者が多いか）を踏まえて、対象校を選定する。

II 26年度実施対象校にかかる再編整備の進め方

募集停止は、中学生の進路選択の実情及び当該校の在校生の教育環境への影響に配慮し、適切な周知期間を置く必要があることから、28年度入学生の募集時から実施する。

改編後の新たな募集は、28年度入学生から行う。

III 今後の予定について

① 平成26年度実施対象校（案）の公表

平成26年度に再編整備に着手する実施対象校（案）は、9月定例府議会の開会までに教育委員会会議で決定し、公表する。

② 平成26年度実施対象校の決定

9月定例府議会（前半）終了後、速やかに平成26年度実施対象校を決定する。